

国民健康・栄養調査における血液検査委託業務(単価契約)
に関する一般競争入札公告

国民健康・栄養調査における血液検査委託業務(単価契約)について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条第1項の規定により公告する。

令和6年10月15日

岐阜県知事 古田 肇

本調達は、資料提出及び入札を電子手続(IC カードが必要です。)で行う案件です。なお、本サービスを利用できない者は、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること(以下「紙入札方式」という。)ができます。

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務委託の名称
国民健康・栄養調査における血液検査委託業務(単価契約)
- (2) 予定数量
血液検査予定数量 684人分
- (3) 業務の仕様
入札説明書による。
- (4) 履行期間
契約締結の日から令和6年12月16日まで

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿(建設工事以外)に登載されている者であること。(血液検査又は臨床検査)
- (3) 岐阜県から、「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 県内に本店又は支店、事業所等を有するものであること。
- (6) 内部精度管理が定期的に行われ、検査値の精度が保証されている者であること。
- (7) 全国規模で実施される外部精度管理調査を複数定期的に受けている者であること。また、

外部機関による精度管理調査の評価報告書(写し)の提出ができる者であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

部署:岐阜県健康福祉部保健医療課健康推進室健康増進係

住所:〒 500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2丁目1番1号

電話:058-272-1111 内線3316

メールアドレス:c11223@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和6年10月15日(火)から令和6年10月21日(月)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

岐阜県電子調達システム(入札情報公開システム)に掲載する。

紙交付の場合、3の(1)に同じ。

電子メールによる交付を希望する場合は上記3の(1)まで申し出ること。

(3) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書を3の(1)まで提出(郵送可)し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限

令和6年10月24日(木) 午後5時(必着)

ウ 期限までに入札参加資格確認申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

エ 入札参加資格の確認結果は、令和6年10月25日(金)までに通知する。

(4) 入札参加の辞退

前項で入札参加資格が認められた後に入札参加を辞退する場合は、入札等・契約辞退届(様式3又は電子手続きによる)を入札執行日までに3の(1)まで提出すること(郵送可)。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日時:令和6年10月29日(火) 午後2時00分

(入札を郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。))又は、電子手続で行う場合は、令和6年10月28日(月)午後5時までに3(1)必着のこと)

イ 場所:岐阜県岐阜市藪田南 2-1-1

岐阜県庁 12階 1201 面談室

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所

3の(1)と同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

入札金額は、血液検査 1 件当たりの単価で記載すること。なお、単価には、検査料の他、検体回収費、結果報告料、検査資材料を含むこと。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、郵便等による入札を含め、入札書の日付は、入札日を記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決定する。なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、郵便等又は電子手続による入札を行った者がある場合は、この限りではない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

落札後、電子サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契

約による契約の締結を希望する場合、速やかに県あてに「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

- (3) 3の(1)の承諾を得た場合に限り、郵便等による入札を認める。なお、郵便等により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送等すること。また、郵便等による場合は、一般書留又は簡易書留によること。
- (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (6) 落札者が、岐阜県から「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。
- (7) 詳細は、入札説明書による。